

令和6年度決算及び財務概要の説明

本学では学校法人会計基準に基づき会計処理を行い、財務計算に関する書類を作成しています。ここでは、令和6年度の決算の内容、及び財務の概要※について、これらの計算書類の中でも代表的な「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の内容を軸にしながら説明していきます。

※ 文中に出てくる図表は決算内容説明を目的として千円または百万円単位で記載していますので、合計値等に誤差が生じることがあります。詳細は別に公表している計算書類をご参照ください。

1 資金収支計算書

「資金収支計算書」は企業会計にはない学校法人特有の計算書類です。
該当する会計年度に発生した現金、預貯金等の資金の動きを伴う取引について記載した計算書類です。
この計算を行う目的は学校法人会計基準において下記のように定められています。

（資金収支計算の目的）

第六条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

本学の令和6年度決算における資金収支計算書の概要については下記のとおりです。

令和6年度 資金収支計算書 概要

（単位 千円）

科 目		令和6年度予算	令和6年度決算	差異
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,016,718	3,042,044	△ 25,326
	手数料収入	27,964	36,298	△ 8,334
	寄付金収入	5,300	4,700	600
	補助金収入	349,527	338,190	11,337
	資産売却収入	592,517	608,049	△ 15,532
	付随事業・収益事業収入	625,272	595,307	29,965
	受取利息・配当金収入	2,574	3,242	△ 668
	雑収入	137,075	132,579	4,496
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	713,523	789,523	△ 76,000
	その他の収入	206,597	207,391	△ 794
	資金収入調整勘定	△ 810,382	△ 790,925	△ 19,457
	前年度繰越支払資金	4,741,515	4,741,515	
合 計		9,608,200	9,707,914	△ 99,714

(単位 千円)

科 目		令和6年度予算	令和6年度決算	差異
支出の部	人 件 費 支 出	2,415,147	2,400,809	14,338
	教 育 研 究 経 費 支 出	952,426	902,173	50,253
	管 理 経 費 支 出	769,027	700,586	68,441
	借 入 金 等 利 息 支 出	5,387	5,385	2
	借 入 金 等 返 済 支 出	189,540	189,540	0
	施 設 関 係 支 出	262,638	214,353	48,285
	設 備 関 係 支 出	150,556	137,434	13,122
	資 産 運 用 支 出	1,740,000	1,740,217	△ 217
	そ の 他 の 支 出	297,554	314,407	△ 16,853
	[予備費]	(0)		0
	資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 164,922	△ 198,692	33,770
	翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,990,847	3,301,703	△ 310,855
	合 計	9,608,200	9,707,914	△ 99,714

2 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」についても、計算を行う目的が学校法人会計基準において下記のように定められています。

(事業活動収支計算の目的)

第十五条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において第29条及び第30条の規定により基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。

- 一 教育活動
- 二 教育活動以外の経常的な活動
- 三 前二号に掲げる活動以外の活動

「事業活動収支計算書」は、「資金収支計算書」と比較すると、支払資金を伴わない支出が含まれているところが特徴的な点です。具体的には、「基本金組入額」や「減価償却額」、「各種引当金繰入額」などの科目が「事業活動収支計算書」の計算には含まれています。

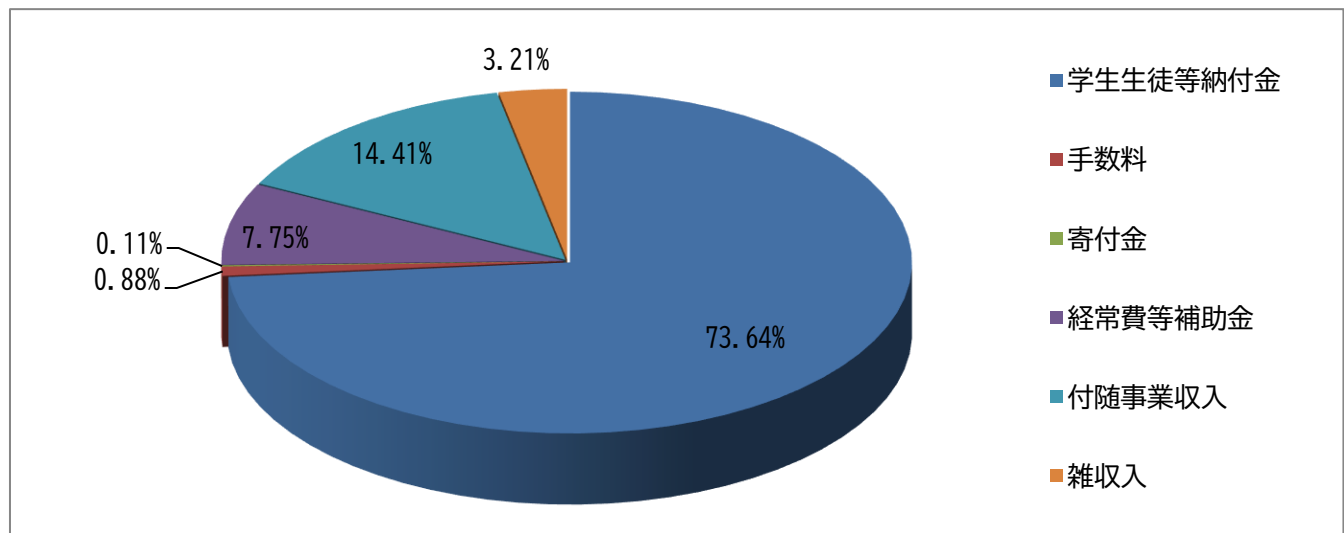
本学の令和6年度決算における事業活動収支計算書の概要については下記のとおりです。

令和6年度 事業活動収支計算書 概要

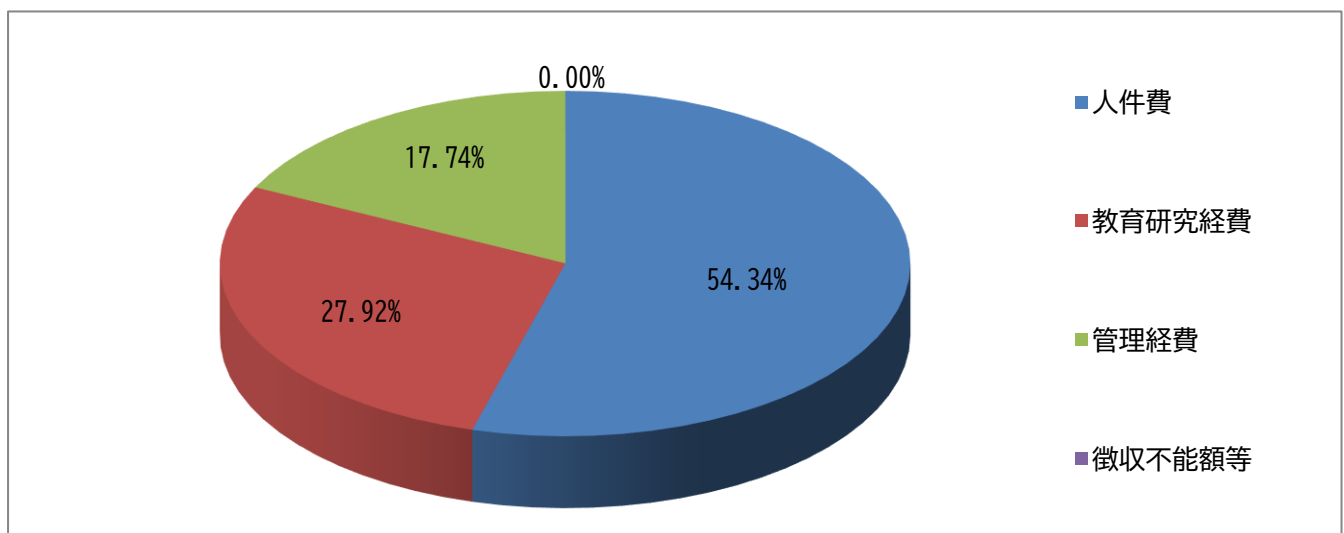
(単位 千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	令和6年度予算	令和6年度決算	差異
		学 生 生 徒 等 納 付 金	3,016,718	3,042,044	△ 25,326
		手 数 料	27,964	36,298	△ 8,334
		寄 付 金	5,300	4,700	600
		経 常 費 等 補 助 金	331,600	320,263	11,337
		付 随 事 業 収 入	625,272	595,307	29,965
		雑 収 入	136,993	132,555	4,438
	教 育 活 動 収 入 計		4,143,847	4,131,168	12,679
	事業活動支出の部	科 目	令和6年度予算	令和6年度決算	差異
		人 件 費	2,373,456	2,357,501	15,955
		教 育 研 究 経 費	1,251,677	1,211,283	40,394
		管 理 経 費	849,683	769,468	80,215
		徴 収 不 能 額 等	0	154	△ 154
		教 育 活 動 支 出 計	4,474,816	4,338,406	136,410
教育活動収支差額		△ 330,969	△ 207,238	△ 123,731	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	令和6年度予算	令和6年度決算	差異
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,574	3,242	△ 668
		その他の教育活動外収入	82	27	55
		教 育 活 動 外 収 入 計	2,656	3,269	△ 613
	事業活動支出の部	科 目	令和6年度予算	令和6年度決算	差異
		借 入 金 等 利 息	5,387	5,385	2
		その他の教育活動外支出	60	53	7
		教 育 活 動 外 支 出 計	5,447	5,438	9
	教育活動外収支差額		△ 2,791	△ 2,169	△ 622
	経常収支差額		△ 333,760	△ 209,407	△ 124,353
特別収支	事業活動収入の部	科 目	令和6年度予算	令和6年度決算	差異
		資 産 売 却 差 額	47,234	67,360	△ 20,126
		そ の 他 の 特 別 収 入	19,506	20,677	△ 1,171
		特 別 収 入 計	66,740	88,035	△ 21,295
	事業活動支出の部	科 目	令和6年度予算	令和6年度決算	差異
		資 産 処 分 差 額	54,868	62,933	△ 8,065
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
		特 別 支 出 計	54,868	62,933	△ 8,065
	特別収支差額		11,872	25,103	△ 13,231
	〔予備費〕		(0)		0
基本金組入前当年度収支差額		△ 321,888	△ 184,304	△ 137,584	
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 306,227	△ 251,897	△ 54,330	
当 年 度 収 支 差 額		△ 628,115	△ 436,201	△ 191,914	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 4,341,538	△ 4,341,538	0	
基 本 金 取 崩 額		0	0	0	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 4,969,653	△ 4,777,740	△ 191,914	
(参考)					
事 業 活 動 収 入 計		4,213,243	4,222,472	△ 9,229	
事 業 活 動 支 出 計		4,535,131	4,406,776	128,355	

■ 教育活動収入における科目別構成比



■ 教育活動支出における科目別構成比



3 経年比較

過去3年にわたる事業活動収支に関連した財務比率を経年比較した結果は下記のとおりです。

比 率	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算
人 件 費 比 率	53.66%	54.13%	57.02%
人 件 費 依 存 率	71.38%	72.83%	77.50%
教 育 研 究 経 費 比 率	24.71%	28.46%	29.30%
管 理 経 費 比 率	16.28%	17.72%	18.61%
借 入 金 等 利 息 比 率	0.25%	0.18%	0.13%
補 助 金 比 率	7.95%	8.43%	8.01%
基本金組入後収支比率	102.98%	113.47%	110.99%

4 貸借対照表

「貸借対照表」は該当する会計年度末時点における資産、負債、純資産の状態を前会計年度末と対比して記載した計算書類です。

本学の令和6年度決算における貸借対照表の概要については下記のとおりです。

令和6年度 貸借対照表 概要

(単位 百万円)

資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
	固 定 資 産	15,288	13,927	1,361
	流 動 資 産	3,418	5,174	△ 1,756
	資 産 の 部 合 計	18,705	19,101	△ 395

(単位 百万円)

負債の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
	固 定 負 債	1,141	1,208	△ 67
	流 動 負 債	1,037	1,181	△ 144
	負 債 の 部 合 計	2,178	2,389	△ 211
純資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
	第 1 号 基 本 金	20,897	20,645	252
	第 3 号 基 本 金	111	111	0
	第 4 号 基 本 金	298	298	0
	翌年度繰越収支差額	△ 4,778	△ 4,342	△ 436
	純 資 産 の 部 合 計	16,528	16,712	△ 184
	負債及び純資産の部合計	18,705	19,101	△ 395

5 令和6年度決算について

1. 資金収入

主な科目は、授業料収入、施設設備資金収入などの学生生徒等納付金収入3,042,044千円、日本私立学校振興・共済事業団等からの補助金収入338,190千円、資産売却収入608,049千円、補助活動収入、受託事業収入などの付随事業・収益事業収入595,307千円、令和6年度新入生の学生生徒等納付金収入前受け分などの前受金収入789,523千円です。

2. 資金支出

主な科目は、教員、職員人件費支出などの人件費支出2,400,809千円、教育研究のために資する諸経費である教育研究経費支出902,173千円、管理・運営に必要な諸経費である管理経費支出700,586千円、平成19年度のキャンパス全学移転に伴い発生した借入金の返済分である借入金等返済支出189,540千円、土地の取得、建物の建設やそれに附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出である施設関係支出214,353千円、授業用楽器等を購入した教育研究用機器備品支出などの設備関係支出137,434千円、有価証券購入支出などの資産運用支出1,740,217千円です。

3. 翌年度繰越支払資金

翌年度繰越支払資金は、貸借対照表における流動資産中の現金預金と一致します。

令和6年度の翌年度繰越支払資金は3,301,703千円となり、前年度繰越支払資金より1,439,812千円減少しましたが、これは1,400,000千円の有価証券を取得し、資金の運用形態を現金預金から有価証券へと変更したことによるものです。実質的な資金の減少を意味するものではなく、財務の健全性は引き続き確保されています。

4. 教育活動収入

本業である教育活動に係る収入で、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入の合計で、4,131,168千円です。それぞれの科目の教育活動収入全体に占める割合は、図の通りとなっています。

5. 教育活動支出計

人件費（退職給与引当金繰入額を含む）、教育研究経費（減価償却額を含む）、管理経費（減価償却額を含む）、徴収不能額等の合計で、4,338,406千円です。それぞれの科目の教育活動支出全体に占める割合は、図の通りとなっています。

教育活動支出計が教育活動収入計を上回った結果、教育活動収支差額は207,238千円の支出超過となりました。

6. 基本金組入前当年度収支差額

事業活動収入計から事業活動支出計を引いた基本金組入前当年度収支差額は184,304千円の支出超過となりました。

7. 当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を引いた当年度収支差額は436,201千円の支出超過となりました。

8. 貸借対照表

令和7年3月31日における財政状態は、資産18,705百万円、負債2,178百万円となっています。

令和6年度におきましても、平成16年度に日本私立学校振興・共済事業団から新校地取得のために借り入れた借入金の返済が完了するなど、借入金を計画通りに返済し、該当分の資産を基本金に組み入れました。

9. 経営上の成果と課題

令和6年度（2024）に学部の入学生定員増、短期大学部の入学生定員減を行った結果、令和7年度（2025）学生数については、5月1日現在、学部収容定員1,210人に対して1,182人、短期大学部収容定員140人に対して129人と収容定員充足率の改善が図られています。また、収容定員が大幅に超過していた大学院修士課程の学生数は、令和7年度（2025）に定員を見直したことにより、収容定員121人に対して169人と、令和6年度（2024）に比べると定員充足率は改善されつつあります。

また、教育研究経費比率と管理経費比率のバランスが課題となっていますが、管理経費については付随事業として音楽・バレエ教室を運営していることもあり、その比率が18.61%と全国的な平均より高めの数値となっています。教育研究経費については令和2年度以降コロナ禍の影響により中止していた海外研修の影響等により令和4年度に24.71%まで低下していましたが、研修再開等により教育研究経費比率は29.30%まで回復しました。引き続き教育資源の活用方法を見直す等により、教育の質を高めるよう取組み、教育研究への還元を進めつつ、教育研究経費の比率を高めていきたいと考えております。

10. 今後の方針・対応策

今後の方針・対応方策は、安定した経営を担保しつつ、当面の目標である令和9年度の芸術工学部開設におよびそれに伴う校舎増築計画を更に進めて参ります。また、音楽学部・短期大学部についても、奨学事業の強化や、現有の校舎の改修などを実施しながら、学生に魅力のある環境を一層整備してまいります。

以上